

## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

会社名 株式会社アバールデータ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6918

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.avaldata.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 嶋村 清

問い合わせ先 総務部セ・ネ・ル・シ・ャー 大関 拓夫

TEL (042) 732-1000

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	7,775	( 16.0 )	928	( 54.2 )	984	( 56.2 )
16 年 3 月期	6,704	( 42.9 )	602	( - )	630	( - )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	471	( 0.4 )	58 77	58 27	6.3	9.6	12.7
16 年 3 月期	469	( - )	59 45	59 23	7.1	7.3	9.4

- (注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 17年3月期 7,689,182株 16年3月期 7,683,428株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	10,471	7,682	73.4	996 66
16 年 3 月期	9,939	7,239	72.8	939 70

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 7,688,178 株 16 年 3 月期 7,690,278 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,111	203	82	2,021
16 年 3 月期	263	43	78	1,195

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 該当事項はありません。

持分法適用関連会社数 該当事項はありません。

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,550	300	190
通期	7,200	640	370

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 48 円 13 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 8 ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アバールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されております。事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

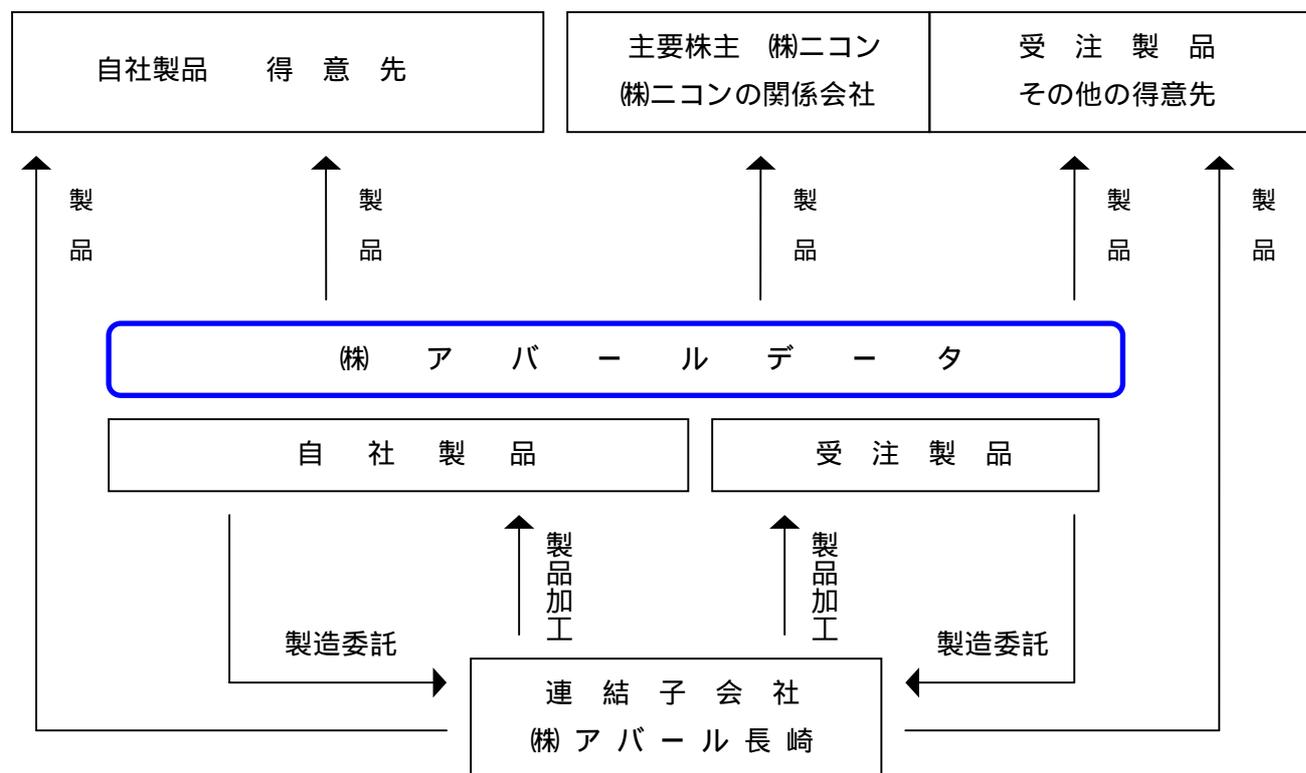
### （自 社 製 品）

当社より連結子会社である(株)アバール長崎へ製造委託したのち、製品の供給を受けて販売を行っております。その他に当社及び(株)アバール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。

### （受 注 製 品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。その他に(株)アバール長崎にて独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アバール長崎

電子機器の開発・製造・販売

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定しました企業コンセプト（Advanced Value Creator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業）を企業活動の中核に置き、継続的な A V A Lue の追求に努め、常にお客様に必要な価値のある製品とサービスを提供し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでおります。

そして品質保証システム ISO9001 に則り、自らの品質方針（お客様の信頼と満足を得る製品を提供する）を遵守し、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステム ISO14001 の精神を理解し企業の社会的責任を果たす企業活動を続けてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、継続的な安定配当を目指すと共に企業体質の強化および積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実に努めております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、期末配当につきましては、平成 17 年 3 月 24 日付「平成 17 年 3 月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表させていただいたとおり、1 株当たりの配当を当初の 11 円より 2 円増配した 13 円の配当とさせていただく予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動化や、より広範な投資家の参加を促す観点から投資単位の引下げは有効な施策の一つと考えております。当社株式におきましては、当期末時点で株式会社ジャスダック証券取引所が投資単位の引下げの目安と示しております“投資単位50万円以上”の基準を上回っておりますが、当社株価が長期にわたり継続的に現在の水準を大幅に上回る状況になった場合にて慎重に対処いたしますと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率：目標 12%
2. 自己資本比率：目標 80%
3. 株主資本当期利益率（ROE）：目標 8%

の3指標であります。

当社グループは、株主価値の増大を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発を目指し収益の安定確保を指向しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。また更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高経常利益率	2.5%	9.4%	12.7%
自己資本比率	82.4%	72.8%	73.4%
株主資本当期利益率	4.0%	7.1%	6.3%

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指しております。

また、自社製品であります、組込モジュール、画像処理及び計測通信関連の事業分野におきましては、SoC（System On Chip）による製品の差別化、新規格の高速システムバス（PCI Express）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（MPU・画像・通信・ソフト）の複合化も含めての製品の差別化を行い、

システムビジネスも視野に入れて、新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのアライアンスを組むことにより開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行ってまいります。

販売面においては、自社販売体制と外部協業の強化、そして海外マーケットへの進出の手がかりを確立してまいります。

また、当社グループの生産状況は多機種変量(少量～多量)生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、社内生産システムの見直し及び国内外のEMS企業の最適活用を含めた生産体制の改善を継続しております。加えて、環境保全のために「鉛フリー」に対応できる製造技術の確立に注力しており、今後は電気電子製品の化学物質を規制する（鉛含む）EUのRoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令) についての対応の準備を開始しました。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に毎年、中期経営計画の策定・見直しを行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

### ・市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の均衡化、及び更なる成長路線の確立に注力してまいります。

### ・製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込モジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化（ASIC化、ソフトウェア化）、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発も視野に入れてまいります。

### ・顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な重要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応のニーズを満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を進めてまいります。

### ・企業の社会的責任（CSR）の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループはコンプライアンス経営を推進するために、法令規範・社内規範・倫理規範の誠実で積極的な取り組みを行い、更に「個人情報保護法」遵守を徹底してまいります。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種の活動を実施してまいります。又、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実してまいります。

## (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

#### 1. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は、原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また取締役会は、4名で構成されており、少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役制度採用会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

当社のリスク管理体制の整備状況は中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また、一方、今後における厳しい事業環境を踏まえて、コンテンジェンシープランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。

近年の経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、営業、製品及び経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。また各組織が、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備してまいります。

また監査法人よりは、通常の会計監査のほかコーポレート・ガバナンスの充実などについても、適宜、アドバイスを受けております。

そして顧問契約を締結している弁護士よりは、コンプライアンス等に関するセミナーを実施し、また必要に応じて適宜、アドバイスを受けております。

また経営の透明性を高めるべく、必要な会社情報の提供につきましては、ホームページ等を通じて公正な適時開示に努めております。

#### 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査としては、社長直属の内部監査チームを編成しており、業務の効率性、遵法性などの観点より各部の業務執行について監査を実施しております。

監査役監査については、取締役会だけでなく、経営課題の検討にあたる経営会議、および各部の長からなるGM会の会社の業務執行に係わるすべての重要な会議には出席し、取締役の職務執行を十分に監督できる体制となっております。

会計監査については監査法人トーマツを選任しており同監査法人より適切な監査が実施されております。

当社は商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 勝又三郎	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 平野 満	監査法人 トーマツ

監査業務に係わる補助者の構成は、次のとおりです。

監査業務に係わる補助者の構成	所属する監査法人名	人数
公 認 会 計 士	監査法人 トーマツ	1 名
会 計 士 補	監査法人 トーマツ	2 名
そ の 他	監査法人 トーマツ	1 名

当期における取締役、監査役、監査法人に対する報酬は以下のとおりです。

取締役に支払った報酬	46,671 千円
監査役に支払った報酬	14,714 千円
監査報酬	

当社の監査証明に係わる報酬 10,200 千円

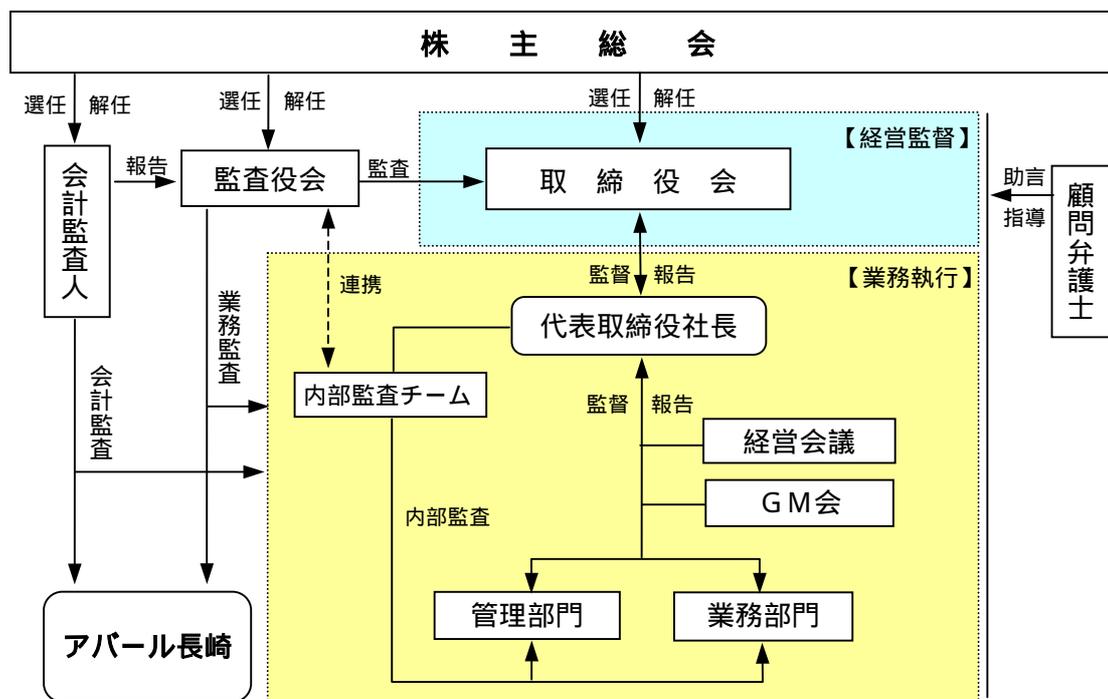
## 2. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、また社外取締役はおりません。また社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

### 3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、公開会社としてコンプライアンスを経営の重要な課題と位置付けており、法令等遵守への意識向上のため、顧問契約を締結している弁護士による役職員を対象にコンプライアンス等に関するセミナーを実施いたしました。そして、社長直属の内部監査チームにより各部の業務執行の有効性についてのヒアリングを年間2回実行いたしました。

平成17年3月31日現在の当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。



#### (8) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりませんので該当事項はありません。

#### (9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、各業務部門と管理部門とで構成されており、子会社を含めた会社の業務の執行および管理における内部管理体制は、社内の業務機構、職務分掌および職務権限などの組織の運営については組織規程により、また各部門の業務については各業務規程により定められております。また各部門間の内部牽制のために取締役の出席のもと、毎月定期的に各部の長によるGM会を開催しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的には前年からの回復基調が継続し、個人消費も若干持ち直してまいりました。しかし、下期におきましてはやや減速傾向が現われ始めました。また、業種別に市況には差があり、同一業種内での業績の2極化傾向も顕著になってまいりました。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界は、前半は情報関連機器（パソコン、ゲーム器、携帯電話）やデジタル民生機器（デジタルカメラ、DVD、FPD）の需要増による国内・アジア半導体メーカーの積極的な設備投資に支えられて活況であり、そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績も好調であり、加えて自社製品の業績も堅調に推移しました。しかし、後半、特に第4四半期に入ってから、翌年度の半導体需要減の影響が顕著になり始め受注が減速傾向となってきました。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。加えて、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施しました。

その結果は、売上高 7,775百万円（前期比16.0%増）、経常利益 984百万円（前期比56.2%増）、当期純利益 471百万円（前期比0.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、企業体質の一層の強化を図るために固定資産の減損会計を早期適用しており、減損損失154百万円を計上いたしました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、半導体・液晶製造装置の市況全般が前年度下期からの需要増が継続したため、前半までは受注が増加し後半に入り減速傾向となりましたが、生産・出荷もほぼ順調に推移しまして、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 3,391 百万円（前期比 27.7%増）となりました。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計及び製造を行い特機製品として提供しております。今期は積極的な新規顧客開拓により売上高は増加いたしました。

その結果は、売上高は 654百万円（前期比 10.1%増）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の開発及び製造を行い特機製品として提供しております。省電力計、医療用計測器など2年前から新たに加わった売上げを継続して含んでおりますが、売上高は微減となりました。

その結果は、売上高 1,150百万円（前期比 3.5%減）となりました。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目の Compact PCI バス規格によるモジュールについては、拡販に努めましたが売上高は微減でありました。VME バス規格によるモジュールについては、時代の趨勢により Compact PCI バス規格モジュールへの移行が進んでおります。当期の前半は好調な半導体製造装置市況の影響を受けた従来からの主要顧客の受注が好調でありましたが、後半に入りましては減速傾向が顕著となり組込みモジュール全体としての売上高も減少いたしました。

その結果は、売上高 903百万円（前期比 7.7%減）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理 LSI を搭載し、システムバスとして PCI バス規格（PCI-X バス含む）、Compact PCI バス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い拡販に努め、売上高は順調に増加いたしました。

その結果は、売上高 584 百万円（前期比 13.7%増）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目は、当社グループの今後の差別化製品として位置付け、システムバスとして PCI バス規格（PCI-X バス含む）、Compact PCI バス規格、PCI Express バス規格を採用した超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの製品開発及び販売に注力いたしました。その結果、採用顧客が増加し、売上高は順調に増加いたしました。

また、CTI（Computer Telephony Integration）分野の製品として、電話の外線・内線・LAN に対応した「音声/FAX 応答モジュール」を開発・販売しておりますが、新製品開発及び拡販に努め、売上高は順調に増加いたしました。特に後半は特需的な大口顧客の売上が寄与しまして、売上高は大幅に増加いたしました。

その結果は、売上高 777 百万円（前期比 81.8%増）となりました。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、それらは微増でした。しかし後半特注商品の売上高が減少したことにより、当該品目全体としての売上高は減少いたしました。

その結果は、売上高 313百万円（前期比 8.1%減）となりました。

## (2) 財政状態

当期末の総資産は、前期末から 531 百万円増加し 10,471 千円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金が 825 百万円増加、受取手形及び売掛金が 98 百万円減少、また、たな卸資産が 140 百万円減少等の結果 585 百万円増加となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が 111 百万円減少、投資その他の資産 56 百万円増加し、結果、53 百万円減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が 183 百万円減少、未払法人税等が 127 百万円増加等の結果 16 百万円増加となりました。資本の部につきましては、利益剰余金の増加等により 442 百万円増加し 7,682 百万円となっております。

なお、当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

項 目	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	263	1,111	848
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	203	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	82	3
現金及び現金同等物の増減額	228	825	596
現金及び現金同等物の期末残高	1,195	2,021	825

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失の計上、たな卸資産の減少等の増加要因が、仕入債務の減少及び法人税等の支払額等の減少要因を上回ったことにより、1,111百万円の増加(前期 263百万円の増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、投資事業有限責任組合等よりの分配金等といった増加要因を、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因が上回ったことにより、203百万円の減少(前期 43百万円の増)となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、908百万円の増加(前期 307百万円の増)であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、82百万円の減少(前期 78百万円の減)となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、825百万円増加し、2,021百万円となりました。

### キャッシュ・フローの指標トレンド

項 目	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率(%)	82.4	72.8	73.4
時価ベースの株主資本比率(%)	19.4	56.5	50.1

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(自己株式は除く) / 総資産

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

## (3) 次期の見通し

来期の経営環境につきましては、全般的な国内経済は不透明感を拭えず、雇用情勢はやや緩和したとはいえまだ厳しさが継続し、所得格差の拡大などにより個人消費の回復は本格的にはなっておりません。また、米国経済の不安感、中国経済拡大による、原油を筆頭にした各種原材料価格の高値圧力など、先行き経済への不安要素は多々あり楽観できない状況と推測しております。

一方、当社グループに関連の深い半導体・液晶製造装置関連の来期の市況は明らかに需要減になり、当社グループはその影響を受けると同時に需要構造の変化と市場競争の激化は継続し、よって当社グループをとりまく来期の半導体製造装置市況は予断を許さない状況になるものと推測しております。他方、産業用制御機器・計測機器分野におきましては、設備投資は弱含みになると思われませんが、今期並を維持できるものと推測しております。

自社製品につきましては、画像処理モジュール関連は引き続き成長を維持し、組込みモジュール関連及び計測通信機器関連は弱含みの設備投資の影響を受けて、今期に比して若干厳しい状況になるものと推測しております。

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し、

売上高	7,200	百万円（前期比 7.4%減）
経常利益	640	百万円（前期比 35.0%減）
当期純利益	370	百万円（前期比 21.6%減）

単独業績見通し

売上高	4,500	百万円（前期比 7.9%減）
経常利益	380	百万円（前期比 31.1%減）
当期純利益	240	百万円（前期比 18.6%減）

期末配当につきましては、1株当たり9円の配当を実施させていただく予定であります。

#### （4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

##### 1. 半導体市況変動による影響

当社グループの半導体製造装置関連の自社製品を含めた売上依存率は4年前の80%から現在60%程度となり、売上構成バランスの均衡化と体質のスリム化による経営基盤の強化が進んでおります。しかしながら、半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存率は60%と高い比率となっております。したがって急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に悪影響を受ける可能性があります。

##### 3. 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に应运ってきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用するためのリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図りさらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、半導体技術の急速な進歩により組込みモジュール分野も製品サイクルの短縮化と競争激化が年々進んでおり、長期的には当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,301,387		2,126,994		825,606
2. 受取手形及び売掛金		1,504,332		1,405,375		98,956
3. 有価証券		43,406		20,045		23,360
4. たな卸資産		1,531,884		1,391,445		140,438
5. 繰延税金資産		76,963		100,267		23,303
6. 未収入金		634,570		641,265		6,694
7. その他の流動資産		21,196		13,428		7,767
8. 貸倒引当金		1,126		631		495
流動資産合計		5,112,616	51.4	5,698,192	54.4	585,576
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,466,100		1,477,962		
減価償却累計額		644,525	821,575	692,235	785,727	35,848
(2) 機械装置及び運搬具		526,688		725,391		
減価償却累計額		391,627	135,060	441,060	284,330	149,269
(3) 土地			1,471,599		1,316,699	154,900
(4) 建設仮勘定			74,454		3,954	70,500
(5) その他の有形固定資産		377,599		396,573		
減価償却累計額		298,244	79,355	316,605	79,968	613
有形固定資産合計		2,582,046	26.0	2,470,681	23.6	111,365
2. 無形固定資産		69,625	0.7	70,103	0.7	477
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,111,858		2,196,055		84,197
(2) 繰延税金資産		15,667		26,124		10,457
(3) その他の投資その他の資産		49,055		10,274		38,781
(4) 貸倒引当金		1,422		317		1,104
投資その他の資産合計		2,175,159	21.9	2,232,137	21.3	56,978
固定資産合計		4,826,831	48.6	4,772,922	45.6	53,908
資産合計		9,939,447	100.0	10,471,114	100.0	531,667

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,049,774		865,927		183,847
2. 未払法人税等		99,583		226,980		127,397
3. 賞与引当金		119,480		136,835		17,355
4. その他の流動負債		249,922		261,466		11,544
流動負債合計		1,518,760	15.2	1,491,209	14.2	27,550
固定負債						
1. 繰延税金負債		547,219		593,939		46,720
2. 退職給付引当金		156,991		142,703		14,287
3. 役員退職慰労引当金		86,443		97,814		11,371
固定負債合計		790,653	8.0	834,457	8.0	43,804
負債合計		2,309,413	23.2	2,325,667	22.2	16,253
(少数株主持分)						
少数株主持分		390,380	4.0	463,207	4.4	72,826
(資本の部)						
資本金		2,354,094	23.7	2,354,094	22.5	-
資本剰余金		2,459,452	24.7	2,459,452	23.5	-
利益剰余金		1,544,447	15.5	1,933,800	18.5	389,352
その他有価証券評価差額金		1,002,670	10.1	1,057,240	10.1	54,570
自己株式		121,011	1.2	122,347	1.2	1,335
資本合計		7,239,652	72.8	7,682,240	73.4	442,587
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,939,447	100.0	10,471,114	100.0	531,667

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		比較増減 (は減)
		金額		金額		
			百分比		百分比	
			%		%	
売上高		6,704,059	100.0	7,775,439	100.0	1,071,379
売上原価		4,871,237	72.7	5,420,184	69.7	548,946
売上総利益		1,832,821	27.3	2,355,254	30.3	522,432
販売費及び一般管理費		1,230,341	18.3	1,426,386	18.3	196,044
営業利益		602,480	9.0	928,868	12.0	326,388
営業外収益						
1. 受取利息		509		800		
2. 受取配当金		7,652		13,493		
3. 有価証券売却益		4,829		26,702		
4. 仕入割引		3,237		3,282		
5. 賃貸収入		3,982		3,904		
6. 受取助成金		2,429		-		
7. その他		7,940	0.4	7,294	0.7	24,893
営業外費用						
1. 有価証券評価損		2,516		-		
2. その他		259	0.0	17	0.0	2,758
経常利益		630,287	9.4	984,327	12.7	354,040
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		157		495		
2. 固定資産売却益		-		450		
3. 投資有価証券売却益		70,641		16,091		
4. 投資有価証券償還益		-	1.1	1,561	0.2	52,201
特別損失						
1. 固定資産除却損		1,677		3,376		
2. 固定資産売却損		1,785		-		
3. 減損損失		-		154,900		
4. 投資有価証券評価損		-		999		
5. 土地評価損		9,600	0.2	-	2.0	146,213
税金等調整前当期純利益		688,023	10.3	843,648	10.9	155,625
法人税、住民税及び事業税		135,233		308,554		
法人税等調整額		31,086	2.5	24,141	3.7	118,093
少数株主利益		51,823	0.8	87,594	1.1	35,771
当期純利益		469,880	7.0	471,641	6.1	1,760

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 ) (至 平成16年 3月31日 )		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 ) (至 平成17年 3月31日 )		比較増減 (は減) 金 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,444,942		2,459,452	14,509
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益	14,509	14,509	-	-	
資本剰余金期末残高		2,459,452		2,459,452	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		1,098,292		1,544,447	446,154
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	469,880	469,880	471,641	471,641	
利益剰余金減少高					
1. 配 当 金	23,726		69,212		
2. 役 員 賞 与	-	23,726	13,076	82,288	
利益剰余金期末残高		1,544,447		1,933,800	389,352

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		688,023	843,648	155,625
減価償却		145,674	164,937	19,262
賞与引当金の増減額(減少：)		45,370	17,355	28,014
受取利息及び受取配当金		8,161	14,293	6,131
受取助成金		2,429	-	2,429
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		35,673	11,371	47,045
退職給付引当金の増減額(減少：)		14,464	14,287	28,751
固定資産除却損		1,677	3,376	1,699
固定資産売却益		-	450	450
固定資産売却損		1,785	-	1,785
土地評価損		9,600	-	9,600
減価償却損		-	154,900	154,900
有価証券売却益		4,829	26,702	21,872
投資有価証券売却益		70,641	16,091	54,550
投資有価証券償還益		-	1,561	1,561
投資有価証券評価損		2,516	-	2,516
投資有価証券評価損		-	999	999
売上債権の増減額(増加：)		544,811	98,956	643,768
たな卸資産の増減額(増加：)		258,649	140,438	399,088
未収入金の増減額(増加：)		319,786	17,473	337,260
仕入債務の増減額(減少：)		534,266	181,207	715,474
未払消費税等の増減額(減少：)		23,457	20,827	2,630
役員賞与の支払額		-	15,100	15,100
その他		63,959	95,845	31,885
小計		285,810	1,300,436	1,014,625
利息及び配当金の受取額		7,952	14,334	6,382
助成金の受取額		2,429	-	2,429
法人税等の還付額		8,327	-	8,327
法人税等の支払額		40,639	202,790	162,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		263,881	1,111,980	848,099
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		124,000	124,000	-
定期預金の払戻による収入		124,000	124,000	-
投資有価証券の取得による支出		23,808	2,000	21,808
有価証券の償還による収入		15,000	10,000	5,000
投資有価証券の売却による収入		87,412	38,377	49,034
有形固定資産の取得による支出		45,159	261,838	216,679
無形固定資産の取得による支出		10,999	32,975	21,975
投資有価証券の分配金による収入		13,960	38,800	24,840
その他		7,432	5,860	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,838	203,775	247,614
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		119,348	1,335	118,012
自己株式の売却による収入		66,240	-	66,240
配当金の支払額		23,549	68,509	44,959
少数株主への配当金の支払額		2,250	12,750	10,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		78,907	82,594	3,687
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)		228,812	825,610	596,798
現金及び現金同等物の期首残高		966,607	1,195,419	228,812
現金及び現金同等物の期末残高		1,195,419	2,021,029	825,610

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
株式会社アパール長崎
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの：連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

b 時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製品・商品：先入先出法による原価法

b 原材料：月次総平均法による原価法

c 仕掛品：個別法による原価法

d 貯蔵品：最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械装置	5～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は154,900千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(7) 連結財務諸表に対する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 発行済株式数 普通株式 8,064,542 株	(1) 発行済株式数 普通株式 8,064,542 株
(2) 当社の保有する自己株式数 普通株式 374,264 株	(2) 当社の保有する自己株式数 普通株式 376,364 株

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当・賞与 366,034 千円 賞与引当金繰入額 30,350 千円 広告宣伝費 23,285 千円 減価償却費 28,609 千円 租税公課 13,071 千円 研究開発費 430,330 千円	(1) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当・賞与 393,268 千円 賞与引当金繰入額 34,890 千円 広告宣伝費 29,477 千円 減価償却費 30,530 千円 租税公課 35,191 千円 研究開発費 555,684 千円
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 430,330 千円	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 555,684 千円
(3) _____	(3) 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 450 千円

前連結会計年度 ( 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 )								
(4) 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具                      1,785 千円 (5) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物                              180 千円 機械装置及び運搬具                      226 千円 その他の有形固定資産                      1,270 千円 合 計    1,677 千円	(4) _____ (5) 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物                              1,337 千円 機械装置及び運搬具                      404 千円 建設仮勘定                                      636 千円 その他の有形固定資産                      998 千円 合 計    3,376 千円								
(6) _____	(6) 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少資産を減損損失(154,900 千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	-
場所	用途	種類	その他						
神奈川県厚木市	駐車場	土地	-						

### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (平成 16年 3月 31日現在)	当連結会計年度 (平成 17年 3月 31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定                      1,301,387 千円	現金及び預金勘定                      2,126,994 千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金                              116,000 千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金                              116,000 千円
有価証券勘定に含まれるマネー マネジメント・ファンド <u>10,031 千円</u>	有価証券勘定に含まれるマネー マネジメント・ファンド <u>10,035 千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,195,419 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,021,029 千円</u>

### 4. セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)、当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度 ( 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 )				当連結会計年度 ( 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 )			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及 び運搬具	63,119	61,661	1,457	機械装置及 び運搬具	10,393	3,717	6,675
その他の有 形固定資産	25,475	21,965	3,509	その他の有 形固定資産	7,905	6,934	970
無形固定 資産	19,341	7,711	11,630	無形固定 資産	19,341	11,579	7,762
合計	107,936	91,338	16,598	合計	37,640	22,232	15,407
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内		8,536	千円	1年内		6,819	千円
1年超		9,588	千円	1年超		8,999	千円
合計		18,125	千円	合計		15,819	千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			千円				千円
支払リース料	23,234		千円	支払リース料	10,408		千円
減価償却費相当額	20,949		千円	減価償却費相当額	8,721		千円
支払利息相当額	672		千円	支払利息相当額	571		千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## 6. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容又は職業	議決権等の所有被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	百万円 36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.9% (所有) 直接 0.0%	転籍 2名	当社製品の販売	電子機器の販売	千円 1,320,259	売掛金	千円 138,481

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業内容又は職業	議決権等の所有被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	(株)ニコン	東京都千代田区	百万円 36,660	精密、光学機器の製造、販売	(被所有) 直接 16.9% (所有) 直接 0.0%	転籍 1名	当社製品の販売	電子機器の販売	千円 1,626,889	売掛金	千円 209,458

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 10,418 千円</p> <p>賞与引当金 48,352</p> <p>未払事業税 7,495</p> <p>その他 11,949</p> <p>繰延税金資産合計 78,215 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 872 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 378</p> <p>繰延税金負債合計 1,251</p> <p>繰延税金資産純額 76,963 千円</p> <p>固定資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 11,326 千円</p> <p>ソフトウェア 4,847</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,273</p> <p>繰延税金資産合計 17,447 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 1,779 千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,779</p> <p>繰延税金資産純額 15,667 千円</p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 63,532 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 23,642</p> <p>会員権評価損 14,388</p> <p>ソフトウェア 35,373</p> <p>繰越欠損金 71,016</p> <p>その他 13,516</p> <p>繰延税金資産小計 221,470</p> <p>評価性引当額 89,290</p> <p>繰延税金資産合計 132,179 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 679,399 千円</p> <p>繰延税金負債合計 679,399</p> <p>繰延税金負債純額 547,219 千円</p>		<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>棚卸資産評価損 11,216 千円</p> <p>賞与引当金 55,375</p> <p>未払事業税 24,961</p> <p>その他 10,250</p> <p>繰延税金資産合計 101,804 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 872 千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 664</p> <p>繰延税金負債合計 1,536</p> <p>繰延税金資産純額 100,267 千円</p> <p>固定資産の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>役員退職慰労引当金 12,698 千円</p> <p>ソフトウェア 13,072</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,261</p> <p>繰延税金資産合計 27,032 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 907 千円</p> <p>繰延税金負債合計 907</p> <p>繰延税金資産純額 26,124 千円</p> <p>固定負債の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 57,750 千円</p> <p>役員退職慰労引当金 26,871</p> <p>会員権評価損 1,871</p> <p>投資有価証券評価損 5,996</p> <p>土地 66,571</p> <p>ソフトウェア 30,591</p> <p>その他 4,187</p> <p>繰延税金資産小計 193,840</p> <p>評価性引当額 68,847</p> <p>繰延税金資産合計 124,992 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 718,932 千円</p> <p>繰延税金負債合計 718,932</p> <p>繰延税金負債純額 593,939 千円</p>	
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.8 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税均等割 0.8</p> <p>評価性引当額 19.0</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.2 %</p>		<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>評価性引当額 2.3</p> <p>税額控除 5.1</p> <p>その他 0.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.7 %</p>	

8. 有価証券関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)					
(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)				(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)					
区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの					
株 式	400,623	2,070,179	1,669,556	株 式	375,990	2,138,754	1,762,763		
債 券	-	-	-	債 券	-	-	-		
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-		
社 債	17,000	19,975	2,974	社 債	8,369	10,010	1,640		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
そ の 他	16,782	23,529	6,747	そ の 他	16,782	27,003	10,221		
小 計	434,405	2,113,683	1,679,278	小 計	401,141	2,175,767	1,774,625		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの					
株 式	9,300	6,150	3,150	株 式	11,892	8,300	3,592		
債 券	-	-	-	債 券	-	-	-		
国債・地方債	-	-	-	国債・地方債	-	-	-		
社 債	23,808	23,400	408	社 債	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
そ の 他	-	-	-	そ の 他	-	-	-		
小 計	33,108	29,550	3,558	小 計	11,892	8,300	3,592		
合 計	467,513	2,143,233	1,675,720	合 計	413,033	2,184,067	1,771,033		
(注) 下落率が30~50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。				(注) 下落率が30~50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。					
(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 千円)				(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 千円)					
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額			
102,412	70,641	-		38,377	16,091	-			
(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)				(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位: 千円)					
区 分	連結貸借対照表計上額			区 分	連結貸借対照表計上額				
その他有価証券				その他有価証券					
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000			非上場株式	3,000				
マネー・マネジメント・ファンド	10,031			マネー・マネジメント・ファンド	10,035				
合 計	12,031			投資事業有限責任組合等	18,998				
				合 計	32,034				
(注) 当連結会計年度において、非上場株式について、999千円減損処理を行なっております。				(注) 当連結会計年度において、非上場株式について、999千円減損処理を行なっております。					
(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)				(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)					
区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	-	-	-	債 券	-	-	-	-
国債・地方債	-	-	-	-	国債・地方債	-	-	-	-
社 債	33,375	10,000	-	-	社 債	10,010	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	-

9. デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

## 10.退職給付関係

前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )																				
<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">472,335 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">315,343</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>156,991 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,388 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>51,388 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	472,335 千円	年金資産残高	315,343	退職給付引当金	<u>156,991 千円</u>	勤務費用	51,388 千円	退職給付費用合計	<u>51,388 千円</u>	<p>(1)退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p> <p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">506,050 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">363,346</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>142,703 千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,322 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>52,322 千円</u></td> </tr> </table>	退職給付債務	506,050 千円	年金資産残高	363,346	退職給付引当金	<u>142,703 千円</u>	勤務費用	52,322 千円	退職給付費用合計	<u>52,322 千円</u>
退職給付債務	472,335 千円																				
年金資産残高	315,343																				
退職給付引当金	<u>156,991 千円</u>																				
勤務費用	51,388 千円																				
退職給付費用合計	<u>51,388 千円</u>																				
退職給付債務	506,050 千円																				
年金資産残高	363,346																				
退職給付引当金	<u>142,703 千円</u>																				
勤務費用	52,322 千円																				
退職給付費用合計	<u>52,322 千円</u>																				

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

品目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
受注製品	半導体製造装置関連	2,191,215	29.2	2,467,495	12.6
	産業用制御機器	690,887	16.1	575,374	16.7
	計測機器	815,679	251.3	955,584	17.2
	小計	3,697,782	46.6	3,998,453	8.1
自社製品	組込みモジュール	537,213	28.2	532,175	0.9
	画像処理モジュール	228,597	74.7	261,430	14.4
	計測通信機器	206,794	67.5	344,630	66.7
	小計	972,604	44.5	1,138,236	17.0
合計		4,670,387	46.1	5,136,690	10.0

(注) 1.金額は製造原価にて表示しております。  
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

品目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
自社製品関連商品		292,093	12.1	270,703	7.3
合計		292,093	12.1	270,703	7.3

(注) 1.金額は仕入価格にて表示しております。  
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況及び販売状況

#### 受注高

品目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連		2,735,443	34.3	3,377,738	23.5
産業用制御機器		665,387	7.8	596,118	10.4
計測機器		1,379,496	187.3	1,089,489	21.0
合計		4,780,327	47.6	5,063,346	5.9

#### 受注残高

品目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連		328,967	31.5	315,025	4.2
産業用制御機器		150,136	89.2	91,315	39.2
計測機器		385,297	94.9	324,109	15.9
合計		864,401	63.9	730,449	15.5

### (3) 販売実績

品目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
受注製品	半導体製造装置関連	2,656,729	29.8	3,391,680	27.7
	産業用制御機器	594,594	18.8	654,940	10.1
	計測機器	1,191,869	308.8	1,150,677	3.5
	小計	4,443,192	44.7	5,197,297	17.0
自社製品	組込みモジュール	978,693	39.5	903,414	7.7
	画像処理モジュール	513,507	79.6	584,112	13.7
	計測通信機器	427,425	69.7	777,009	81.8
	小計	1,919,626	54.9	2,264,537	18.0
商品	自社製品関連商品	341,240	10.2	313,604	8.1
合計		6,704,059	42.9	7,775,439	16.0

(注) 1.金額は販売価格にて表示しております。  
2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 17 年 5 月 20 日

## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

会社名 株式会社アバールデータ  
コード番号 6918

上場取引所 J A S D A Q  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.avaldata.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 嶋村 清

問い合わせ先 総務部 福利課 大関 拓夫

TEL (042) 732-1000

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 29 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	4,888	( 11.7 )	466	( 54.6 )	551	( 65.9 )
16 年 3 月期	4,376	( 32.9 )	302	( - )	332	( - )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%		
17 年 3 月期	295	( 16.4 )	36 65	36 34	4.5	6.6	11.3					
16 年 3 月期	352	( - )	44 85	44 68	5.9	4.6	7.6					

(注) 1. 期中平均株式数 平成 17 年 3 月期 7,689,182 株 平成 16 年 3 月期 7,683,428 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17 年 3 月期	13 00	0 00	13 00	99	35.5	1.5
16 年 3 月期	9 00	0 00	9 00	69	20.1	1.1

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17 年 3 月期	8,550		6,763		79.1		877 98	
16 年 3 月期	8,275		6,492		78.5		843 17	

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 7,688,178 株 16 年 3 月期 7,690,278 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 376,364 株 16 年 3 月期 374,264 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,250	220	140	0 00		
通期	4,500	380	240		9 00	9 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 22 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提につきましては、添付資料の 8 ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		930,055		1,564,727		634,671
2. 受取手形		363,759		270,071		93,688
3. 売掛金		671,856		696,107		24,251
4. 有価証券		43,406		20,045		23,360
5. 商材		13,352		8,308		5,043
6. 製品		179,692		172,321		7,371
7. 原材料		336,628		350,068		13,439
8. 仕掛品		478,975		361,570		117,404
9. 貯蔵品		13,776		4,157		9,619
10. 前払費用		6,506		7,028		522
11. 繰延税金資産		64,994		88,700		23,706
12. 未収入金		621,469		635,819		14,349
13. その他の流動資産		2,319		3,781		1,462
14. 貸倒引当金		1,126		631		495
流動資産合計		3,725,668	45.0	4,182,078	48.9	456,410
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,195,164		1,195,751		
減価償却累計額		438,220	756,944	482,178	713,573	43,370
(2) 構築物		45,238		45,238		
減価償却累計額		31,545	13,693	33,858	11,379	2,313
(3) 機械及び装置		266,517		330,787		
減価償却累計額		208,439	58,078	230,617	100,170	42,092
(4) 工具・器具及び備品		95,264		104,043		
減価償却累計額		74,501	20,763	79,875	24,168	3,404
(5) 土地						
(6) 建設仮勘定		1,264,798		1,109,898		154,900
有形固定資産合計		2,185,716	26.4	1,959,813	22.9	225,902
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		39,911		37,173		2,738
(2) 電話加入権		3,487		3,487		-
無形固定資産合計		43,398	0.5	40,660	0.5	2,738
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,104,708		2,188,875		84,167
(2) 関係会社株式		173,460		173,460		-
(3) 出資金		34,796		10		34,786
(4) 従業員長期貸付金		2,807		1,227		1,580
(5) 破産・更生債権等		1,421		317		1,103
(6) 長期前払費用		764		382		382
(7) 会員権		3,000		3,000		-
(8) その他の投資その他の資産		872		872		-
(9) 貸倒引当金		1,422		317		1,104
投資その他の資産合計		2,320,408	28.1	2,367,827	27.7	47,419
固定資産合計		4,549,524	55.0	4,368,302	51.1	181,221
資産合計		8,275,192	100.0	8,550,380	100.0	275,188

(単位：千円)

科目	期別	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減) 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形		367,904		245,057		122,846
2. 買掛金		344,144		302,702		41,442
3. 未払金		121,502		21,155		100,347
4. 未払費用		12,633		14,755		2,122
5. 未払法人税等		11,184		141,055		129,871
6. 未払消費税等		22,019		42,272		20,253
7. 前受金		17,034		75,757		58,722
8. 預り金		3,645		4,015		370
9. 賞与引当金		119,480		136,835		17,355
流動負債合計		1,019,547	12.3	983,606	11.5	35,941
固定負債						
1. 繰延税金負債		547,719		594,440		46,720
2. 退職給付引当金		156,991		142,703		14,287
3. 役員退職慰労引当金		58,422		66,400		7,978
固定負債合計		763,132	9.2	803,544	9.4	40,411
負債合計		1,782,680	21.5	1,787,150	20.9	4,470
(資本の部)						
資本金		2,354,094	28.5	2,354,094	27.5	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,444,942		2,444,942		
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益	14,509	14,509		14,509		
資本剰余金合計		2,459,452	29.7	2,459,452	28.8	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		86,674		86,674		
2. 当期末処分利益		709,313		926,809		
利益剰余金合計		795,988	9.6	1,013,483	11.8	217,495
その他有価証券評価差額金		1,003,988	12.1	1,058,546	12.4	54,557
自己株式		121,011	1.4	122,347	1.4	1,335
資本合計		6,492,511	78.5	6,763,229	79.1	270,718
負債・資本合計		8,275,192	100.0	8,550,380	100.0	275,188

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	前 期		当 期		比較増減 (は減)
	( 自 平成15年4月 1日 )		( 自 平成16年4月 1日 )		
	( 至 平成16年3月31日 )		( 至 平成17年3月31日 )		
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高					
売 上 原 価					
売 上 総 利 益					
販売費及び一般管理費					
営 業 利 益					
営業外収益					
1. 受 取 利 息	229		222		
2. 有 価 証 券 利 息	271		567		
3. 受 取 配 当 金	12,812		43,583		
4. 有 価 証 券 売 却 益	4,829		26,702		
5. 仕 入 割 引	3,237		3,282		
6. 賃 貸 収 入	3,616		3,723		
7. 受 取 助 成 金	2,429		-		
8. そ の 他	5,553	32,981	6,314	84,395	51,413
営業外費用					
1. 有 価 証 券 評 価 損	2,516		-		
2. そ の 他	244	2,760	15	15	2,745
経 常 利 益		332,257		551,232	218,974
特 別 利 益					
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		495		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	70,641		16,091		
3. 投 資 有 価 証 券 償 還 益	-	70,672	1,561	18,147	52,524
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	783		876		
2. 減 損 損 失	-		154,900		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		999		
4. 土 地 評 価 損	9,600	10,383	-	156,776	146,392
税 引 前 当 期 純 利 益		392,546		412,603	20,056
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,077		131,669		
法 人 税 等 調 整 額	26,581	39,658	14,073	117,595	77,936
当 期 純 利 益		352,888		295,008	57,880
前 期 繰 越 利 益		356,425		631,801	275,375
当 期 未 処 分 利 益		709,313		926,809	217,495

## (3) 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成16年6月29日株主総会承認)		当 期 (平成17年6月28日株主総会承認予定)		比較増減 (は減) 金 額
	金 額		金 額		
当期末処分利益		709,313		926,809	217,495
利益処分量					
1. 配 当 金	69,212		99,946		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	8,300 (2,150)	77,512	13,200 (2,990)	113,146	35,633
次期繰越利益		631,801		813,663	181,861

## (4) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

先入先出法による原価法

原材料

月次総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～38年

機 械 装 置 5～10年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は154,900千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(6) 注記事項

1. 貸借対照表関係

前 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当 期 末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,500,000 株	(1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 23,500,000 株
(2) 発行済株式数 普通株式 8,064,542 株	(2) 発行済株式数 普通株式 8,064,542 株
(3) 当社の保有する自己株式 普通株式 374,264 株	(3) 当社の保有する自己株式 普通株式 376,364 株
(4) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,003,988 千円であります。	(4) 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、1,058,546 千円であります。

2. 損益計算書関係

前 期 ( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )	当 期 ( 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )								
(1) _____	(1) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 30,090 千円								
(2) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当 214,718 千円 役員報酬 51,962 千円 賞与引当金繰入額 30,350 千円 広告宣伝費 19,579 千円 租税公課 6,867 千円 減価償却費 18,095 千円 研究開発費 314,606 千円 販売費に関する費用 45% 一般管理費に関する費用 55% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)	(2) 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当 228,451 千円 役員報酬 61,386 千円 賞与引当金繰入額 34,890 千円 広告宣伝費 23,114 千円 租税公課 23,107 千円 減価償却費 17,198 千円 研究開発費 331,116 千円 販売費に関する費用 44% 一般管理費に関する費用 56% (上記比率は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を除いた金額で算出しております。)								
(3) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 314,606 千円	(3) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 331,116 千円								
(4) 固定資産除却損の内訳 建 物 180 千円 機 械 及 び 装 置 226 千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 377 千円 合 計 783 千円	(4) 固定資産除却損の内訳 機 械 及 び 装 置 111 千円 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 128 千円 建 設 仮 勘 定 636 千円 合 計 876 千円								
	(5) 減損損失 当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	その他	神奈川県厚木市	駐車場	土地	-
場所	用途	種類	その他						
神奈川県厚木市	駐車場	土地	-						
	当社は、管理会計上の区分に基づき、資産のグループ化を行っております。当期において、地価が下落し、有効利用されていない土地を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,900千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額であり、時価については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。								

### 3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前 期 ( 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 )				当 期 ( 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 )			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 及 び 装 置	2,861	1,764	1,097	機 械 及 び 装 置	10,393	3,717	6,675
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	25,475	21,965	3,509	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,905	6,934	970
ソ フ ト ウ ェ ア	19,341	7,711	11,630	ソ フ ト ウ ェ ア	19,341	11,579	7,762
合 計	47,679	31,441	16,237	合 計	37,640	22,232	15,407
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	7,254	千円		1 年 内	6,819	千円
	1 年 超	9,588	千円		1 年 超	8,999	千円
	合 計	16,842	千円		合 計	15,819	千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	11,625	千円		支払リース料	9,122	千円
	減価償却費相当額	10,386	千円		減価償却費相当額	8,360	千円
	支払利息相当額	507	千円		支払利息相当額	568	千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同 左			

4. 税効果会計関係

前 期 (平成16年 3月31日現在)	当 期 (平成17年 3月31日現在)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
繰延税金資産	
流動資産の部	
(繰延税金資産)	
棚卸資産評価損	9,284 千円
賞与引当金	48,352
その他	7,736
繰延税金資産合計	<u>65,373 千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	378 千円
繰延税金負債合計	<u>378</u>
繰延税金資産純額	<u>64,994 千円</u>
固定負債の部	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	63,532 千円
役員退職慰労引当金	23,642
会員権評価損	14,388
ソフトウェア	35,373
繰越欠損金	71,016
その他	13,015
繰延税金資産小計	<u>220,969</u>
評価性引当額	89,290
繰延税金資産合計	<u>131,679 千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	679,399 千円
繰延税金負債合計	<u>679,399</u>
繰延税金負債純額	<u>547,719 千円</u>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0
住民税均等割	1.2
評価性引当額	33.5
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.1 %</u>
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
繰延税金資産	
流動資産の部	
(繰延税金資産)	
棚卸資産評価損	11,148 千円
賞与引当金	55,375
未払事業税	16,868
その他	5,971
繰延税金資産合計	<u>89,364 千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	664 千円
繰延税金負債合計	<u>664</u>
繰延税金資産純額	<u>88,700 千円</u>
固定負債の部	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	57,750 千円
役員退職慰労引当金	26,871
会員権評価損	1,871
投資有価証券評価損	5,996
土地	66,571
ソフトウェア	30,591
その他	3,686
繰延税金資産小計	<u>193,339</u>
評価性引当額	68,847
繰延税金資産合計	<u>124,492 千円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	718,932 千円
繰延税金負債合計	<u>718,932</u>
繰延税金負債純額	<u>594,440 千円</u>
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.5 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6
住民税均等割	1.1
評価性引当額	4.8
税額控除	5.0
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.5 %</u>

## 2 . 役員の変動

平成17年6月28日開催予定の定時株主総会及び取締役会において決定される予定です。

### (1) 新任取締役候補

取締役	広光 勲	(現 ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー)
取締役	梶原 守	(現 株式会社ニコン 常務取締役 兼 上席執行役員 コーポレートセンター長兼ビジネススタッフセンター副センター長)

### (2) 退任予定取締役

取締役相談役	糸井 信夫	(特別顧問に就任予定)
--------	-------	-------------